

【ラオス情勢レポート】

2009年7月

外務省アジア大洋州局 南部アジア部

南東アジア第一課

今回(2009年6月)のポイント

- 6月11日、大メコン圏越境交通協定の施行開始式典(於:サバナケット)
- 6月11日、日中メコン政策対話第2回会合開催(於:東京)
- 6月17日、青年海外協力隊員によるブアソン首相表敬(於:ラオス首相府)
- 6月22日、国民議会第7回通常会議開会。主要経済法などを審議予定。
- 6月29～30日、定例閣議で大規模な土地コンセッションを再度中止する旨決定。

1. 概観

(1) 国内政治

- (イ)6月22日、国民議会第7回通常会議開会(～7月10日)。主な議題は、社会経済開発計画と予算に関する年度上半期の報告及び今後の計画、法案の審議(統一投資促進法(改)、国家建設戦線法(新)、水道法(新)、漁業法(新))、国民議会の活動報告と新年度の業務方針。
- (ロ)6月22日、国民議会第7回通常会議においてブアソン首相より施政報告。主な内容は以下のとおり。08/09年度上半期は洪水被害、原油高、世界経済・金融危機の影響を受ける中、GDP成長率7.1%、1人当たりGDP約922米ドルを達成。他方、同年度を通じた予想成長率は所期の8%から7.5%に下方修正。歳出については、経済成長促進策のため減額修正は行なわず、赤字分(約5千億キープ)は歳入管理強化や新たな財源の発掘、ODA、債券発行で対処する。08/09年下半期と09/10年度の目標値は、7.5%以上のGDP成長率、一人当たりGDP1000米ドル以上の実現。このために金融危機対策の実施強化、外国投資の促進、社会・文化開発との関係での経済成長の優先、政府運営の改善等に積極的に取り組む。
- (ハ)6月29～30日、ブアソン首相主宰による6月定例閣議開催。主な議題は、大規模な土地のコンセッション付与の一時中止(1,000ha以上の土地のコンセッション付与を一時中止し、付与が必要な場合は閣議にかけること、1,000ha以下の土地は首相・副首相会議で検討することで合意)、職業技能開発に関する政令案の検討(労働社会福祉省他関係省庁に再検討を指示)、企業への融資事業に関する政令案(中央銀行提出、閣議にて原則同意)、子どもの権利と利益の保護に関する首相令案(司法省提出、閣議にて原則同意)、タバコへの健康に関する注意書きに関する首相令案(保健省提出、閣議にて同省に修正を指示)、7月の重点業務(治安維持及び新型インフルエンザの感染拡大防止)。

(2) 外交・対外関係

- (イ)6月1～2日、ブアソン首相、韓国・ASEAN対話開始20周年を記念して開催された韓国ASEAN特別首脳会議(於:済州島)に出席。また、李明博大統領との間で首脳会談を行い、外交

及び公用査証の相互免除につき合意、無償資金協力に係る取極に署名。漢陽大学よりブアソン首相に対し、経済と行政分野の名誉博士号を授与。

- (ロ) 6月15日の週、チュオン・ヴィン・チョン・ベトナム副首相がラオス・ベトナム銀行創立10周年を記念してラオスを訪問しブアソン首相に表敬。ラオス外国商業銀行とベトナム投資開発銀行の合併である同銀行は、チャンパサック県、サバナケット県、ハノイ市及びホーチミン市に支店を設置。資本金は本年末までに37.5百万米ドルに達する見込み。ベトナム投資開発銀行は、本年12月の東南アジア競技会(SEA ゲーム)開会式の資金としてラオス政府に10万米ドルを贈与した。
- (ハ) 6月16日付現地英字紙「KPLニュース」は、米国のラオス向け公的貿易融資の容認につき、オバマ米大統領はラオスとカンボジアを貿易相手国のブラックリストから除外した、今次措置により、同二か国でビジネスを行う米企業は、運転資金保証、輸出信用保険及び融資保証を提供する米輸出入銀行を通じた資金供給への申請が可能となった、同政策変更は両国による市場開放の公約に応じたものである旨報道。
- (ニ) 6月18～19日、トンルン副首相兼外相、第7回ラオス・ロシア経済、貿易及び科学技術協力委員会会合(於:モスクワ)に出席。ロシア側団長はヴラジーミル・ロシア連邦統計長官。ラオスはロシアに衣類、木材、農産品及び鉱物を輸出し、紙製品及び機械等を輸入。08年の二国間貿易額は前年比212%増の690万米ドルで、内訳はロシアへの輸出が120万米ドル、ロシアからの輸入が570万米ドル。ロシアはラオスにおける第13位の投資国(承認ベース)。主な投資分野は、鉱物、水力発電、サービス、工業及び手工芸分野。最近ラオス政府はロシア企業による南部の水力発電プロジェクト4件及びカムアン県のスズ鉱石の調査を許可。
- (ホ) 6月18日、ラオス・北朝鮮外交関係樹立35周年記念写真展が開催(於:国立文化会館)、シーサワート国家建設戦線総裁、ポーセンカム情報文化副大臣及びパク北朝鮮大使他が出席。
- (ヘ) 6月29～30日、トンルン副首相兼外相は、ASEAN・湾岸諸国協力閣僚級会議(於:バーレーン)に出席。同会議において、世界金融危機対策、貿易・投資促進、農業・食糧生産、エネルギー、金融、労働、観光、人の移動及び交通等の分野における協力につき協議を行った。

(3) 経済・社会情勢

- (イ) 6月2日、ラオス地方行政関係者を対象に、ラオス社会科学アカデミー主催の人権問題に関するセミナー開催。同セミナーの目的は、憲法及び法律の下での人権について学習するとともに、人権擁護に係る様々な考えにつき意見交換を行うこと。今回のセミナーにおいて、参加者は党・政府の人権ガイドライン及び政策、国際規約の実施状況等について意見交換を行った。
- (ロ) 6月11日、サバナケットにおいて、ラオス(サバナケット)・タイ(ムクダハン)及びベトナム(ラオバオ)・ラオス(ダンサヴァン)の両国境における大メコン圏越境交通協定(GMS-CBTA: Greater Mekong Sub-regional Cross Border Transport Agreement)の施行開始を記念する式典開催。これにより、タイ・ベトナム間の貨物輸送を行うトラックは、ラオス領内で貨物の積み替えをすることなく相手国に到達することが可能となる。まずは1200台(各国400台)のトラックに3か国を

通行する許可が与えられる。

- (ハ)6月15日の週、中国企業ミンメタルズ(Minmetals)社は、セポン金・銅山を含む豪州OZミネラルズ社の資産のほとんどを取得するため、13億米ドルの支払いを行った。ミンメタルズ社の子会社として、ミネラルズ・アンド・メタルズ・グループ(MMG)が設立され、ランサン・ミネラルズ社(セポン金・銅山)の親会社となった。これに伴い「ラ」社はMMGランサン・ミネラルズ社に社名を変更し、株式の90%はMMGが所有、ラオス政府は10%を所有。MMG社アジア地域担当部長は、「ラ」社が新たな親会社を持つとも、ラオス政府、労働者、地域住民との約束に影響はなく、また、MMGは(中国資本の企業グループではあるものの)豪州で登記された企業であり、同社は豪州の鉱業規格及び政策を遵守する旨を表明。
- (ニ)6月30日付現地英字紙「ビエンチャンタイムズ」は、国家地方開発・貧困削減委員会による07/08年度の調査の結果、ラオスでは150万人以上、総人口の27.1%が貧困線以下の生活をしている、北部では最も貧困率が高く(51%)、続いて中部(32%)、南部(17%)となっており、貧困の原因は、低い教育水準、地理的困難さ、インフラの未整備、開発へのアクセス機会の欠如といった複合的な要因の組み合わせによるものである旨報道。
- (ホ)6月16日付現地英字紙「ビエンチャンタイムズ」は、ラオス政府が大規模な土地の借地権(コンセッション)の発行を再開した旨報道したが、その後、7月2日付同紙において6月の定例閣議の後(上記1.(1)参照)、ラオス政府は、土地利用調査が完了し、最適な土地利用法を確立するまでの間、大規模な土地のコンセッション発行を再び停止することとなった旨報道。

【ラオスのインフレ率の推移(2009年):ラオス政府発表】

【ラオスのインフレ率の推移(2009年前期):ラオス政府発表】

1月	2月	3月	4月	5月	6月
2.43%	1.64%	0.67%	-0.19%	-1.59%	-1.18%

2. 日ラオス関係の動向

(1)日中メコン政策対話第2回会合

- (イ)6月11日、日中メコン政策対話第2回会合開催(於:東京)。日本側から石川和秀外務省南部アジア部審議官他、中国側から陸慷(りく・こう(LU Lang))外交部国際司参事官他が出席し、メコン地域の国際的枠組みに対する日中両国の協力や、日・中・メコンの三者が共に利益を得ることのできる関係の構築に向けた協力の方向性につき情報共有と意見交換を行った。次回会合は中国で開催することで一致(具体的な場所・日時は今後外交ルートで調整予定)。

(2)経済・経済協力

(イ)ASEAN日本人商工会連合会との官民合同会議

6月29~30日、インドネシアにおいて、ASEAN日本人商工会連合会、鹿取克章ASEAN担当大使、ASEAN及び東チモール駐在の我が国大使、ジェトロ関係者等による官民合同会議を開催し、4月に麻生総理が発表した「アジア経済倍増へ向けた成長構想」の実現に向けて、広域

インフラ整備を含むビジネス環境整備等における官民連携について意見交換を行った。また、同会議にあわせてメコン地域官民合同会議、スリンASEAN事務総長との会談等も実施。

(ロ) 青年海外協力隊員によるブアソーン首相表敬

6月17日、青年海外協力隊員27名によるブアソーン首相表敬(宮下大使、高島JICAラオス事務所長他同席)。ブアソーン首相は、協力隊の活動はラオスの発展と日ラオス両国の友好関係の強化に大きく貢献している、今後は協力隊によるIT、エネルギー、物流管理、環境及び観光等の新たな分野における活動を期待している、ラオスでの活動を了し日本に戻った後も両国間の友好の架け橋となることを願っている等、激励の言葉を贈った。

(3) 文化交流

(イ) 6月1日、日メコン交流年事業「ビエンチャン・チャンパー植樹プロジェクト」記念式典開催(協賛: 王子製紙株式会社及びOji Lao Plantation Forest Co., Ltd)。ブアソーン副首相兼政府監察委員長他、ラオス政府要人、ビエンチャン特別市要人、外交団、日系企業関係者、メディア関係者、ビエンチャン市民ら約250名が参加。

(ロ) 6月1～9日、日メコン交流年及び21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)事業として、メコン各国からU15サッカーチームを訪日招待。ラオスからは22名が参加し、日本及びメコン各国との交流試合や日本のサッカー選手によるセミナー等に参加した。

3. 今後の予定

- (1) 7月10日まで、ラオス国民議会第7回通常会議開催予定。
- (2) 10月上～中旬、日ラオス官民合同対話「ラオス側行動計画」の実施に関するフォローアップ委員会第2回会合開催予定(於:ビエンチャン)。
- (3) 12月9～18日、ラオスで東南アジア競技会(SEAゲーム)開催予定。
- (4) 2009年後半、日メコン首脳会議開催予定。(了)

本情報レポートは、出典を明記していない場合、ラオス現地紙を参照したものである。

新型インフルエンザに関するラオス政府の対応や邦人向け相談窓口等の渡航関連情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。(http://www.la.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

2009年は日メコン交流年です。外務省ホームページに交流年イベント等の関連情報を掲載していく他、ご希望の方にはメーリングリストを通じて情報をお届けいたします。メーリングリストのお申込は日メコン交流年事務局まで。(E-mail: japanmekong2009@mofa.go.jp)